

第5期高幡地域アクションプランの 修正（予定項目）

高 幡 地 域 本 部

令和6年10月22日（火）

高幡地域アクションプランの修正(予定項目)

■修正

NO.	アクションプラン名	見直しする内容
1	No. 1 くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト(須崎市、中土佐町、津野町) 【実施主体】JA 土佐くろしお、須崎市、中土佐町、津野町、(株)E-システム	指標の「(1)ミョウガ出荷量」について、出発点を 3,530t から 3,521t に修正する。
2	No. 4 四万十畑作振興プロジェクト(四万十町) 【実施主体】四万十野菜(同)、(株)ハマヤ	指標の「四万十野菜(同)売上高」について、R5 年度実績が R9 年度の目標を上回ったため、R9 年度の目標を 1.23 億円から 1.36 億円に修正する。合わせて出発点を R4 年度実績の 1.16 億円から R5 年度実績の 1.28 億円に修正する。
3	No. 5 四万十ポークのブランド化の推進(四万十町) 【実施主体】四万十ポークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、(有)渡辺畜産、(株)山中畜産、(農)四国デュロックファーム	指標の「(2)年間出荷頭数」について、R9 年度の目標を 38,896 頭から 38,696 頭に修正する。合わせて、施設整備を予定する(株)山中畜産の年間出荷頭数を内数として追記する。
4	No. 6 梶原 100 年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～(梶原町) 【実施主体】梶原町、梶原町森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株)	実施主体に、木材加工や植林等を担う(株)KIRecub を追加する。
5	No. 7 須崎市産養殖マダイ等の販路拡大(須崎市) 【実施主体】(株)小島水産、乙女会、高知県漁協深浦支所	指標の「乙女鯛売上高」について、出発点の 189,500 千円はマダイ全体の加工魚の金額を計上していたため、乙女鯛の加工魚のみの 103,909 千円に修正する。また、会計年度について、R5 年 9 月末決算以降は 1 月末決算に変更となる。
6	No. 18 浦ノ内マリパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化(須崎市) 【実施主体】須崎市、(一社)須崎市観光協会、NP0 法人すさきスポーツクラブ、(株)ロゴスコーポレーション、その他関係事業者等	指標の「主要施設等の入込数」について、出発点の R5 年度見込み 46,507 人を R5 年度実績 46,958 人に修正する。

高幡地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No. 1　くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト (須崎市・中土佐町・津野町)		
実施主体	◎JA 土佐くろしお、須崎市、中土佐町、津野町、(株)E-システム		
AP への位置づけ	R 3.4 月		
事業概要	JA 土佐くろしお管内（須崎市・中土佐町・津野町）で栽培するミョウガの販売拡大を核として、生産体制強化に向けたデータ駆動型農業の支援、新規就農者の育成確保、販売拡大に向けた県内外消費宣伝活動に取り組む。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
収量・品質の向上	・再生ヤシガラ工場（プラント倉庫）完成（R3） ・ハウス整備（国補助事業）（R3） ・環境制御装置整備（県事業）（R3～5） ・実証試験、調査（環境制御技術・花蕾腐敗対策・病虫害防除など）（R3～5） ・循環型養液システムに係る課題解決及び導入推進（R3～5）	【成果】 ・過去最高販売額 68.1 億（R5）（前年比 101%） 【課題】 ・地域内外の事業者等と連携したミョウガの消費拡大の推進
販売促進	・新ミョウガメニューの考案（R3～5） ・TV、WEB を活用した消費宣伝（R3～5） ・タイ王国輸出対応に向けた出荷場点検（R3）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)ミョウガ出荷量※	3,521t (R5)				3,800t
(2)販売額※	68 億円 (R5)				70 億円
(3)新規雇用者数※	6 名 (R2～5 累計)				10 名 (R6～9 累計)

※園芸年度：9 月～8 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
収量・品質の向上 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター） ・基本技術の周知と改善 ・データ駆動型農業の実践支援 実証試験・調査（環境制御技術・花蕾腐敗対策・循環型養液肥料・病虫害防除等） 担い手の確保・育成 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター） ・新規就農に向けた支援対策の検討および実践 ・新規希望者等の情報整理・共有 ・就農相談対応 ・新規就農者の技術向上 ・現地巡回指導	現地検討会・巡回指導の実施				
	収量向上に向けた実証試験等				
	就農相談・現地巡回指導の実施				
	農業研修会等の実施				
販売促進 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター、地域本部） ・消費者ニーズに対応した販売 ・県内外消費宣伝活動 ・地産・地消活動の提案、支援 □県（地域本部） ・地域との連携・調整やアドバイザー活用の支援 ・商談会等の情報提供	県内外消費宣伝活動の実施				
	海のまちプロジェクトや地域との連携				
	関西アンテナショップ等との連携支援				

修正前

高幡地域アクションプラン

	分野	農業
AP 名 (実施地域)	No. 1 くろしおミョウガ販売拡大プロジェクト (須崎市・中土佐町・津野町)	
実施主体	◎JA 土佐くろしお、須崎市、中土佐町、津野町、(株)E-システム	
AP への位置づけ	R 3.4 月	
事業概要	JA 土佐くろしお管内（須崎市・中土佐町・津野町）で栽培するミョウガの販売拡大を核として、生産体制強化に向けたデータ駆動型農業の支援、新規就農者の育成確保、販売拡大に向けた県内外消費宣伝活動に取り組む。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
収量・品質の向上	・再生ヤシガラ工場（プラント倉庫）完成（R3） ・ハウス整備（国補助事業）（R3） ・環境制御装置整備（県事業）（R3～5） ・実証試験、調査（環境制御技術・花蕾腐敗対策・病虫害防除など）（R3～5） ・循環型養液システムに係る課題解決及び導入推進（R3～5）	【成果】 ・過去最高販売額 68.1 億（R5）（前年比 101%） 【課題】 ・地域内外の事業者等と連携したミョウガの消費拡大の推進
販売促進	・新ミョウガメニューの考案（R3～5） ・TV、WEB を活用した消費宣伝（R3～5） ・タイ王国輸出対応に向けた出荷場点検（R3）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)ミョウガ出荷量※	3,530t (R5)				3,800t
(2)販売額※	68 億円 (R5)				70 億円
(3)新規雇用者数※	6 名 (R2～5 累計)				10 名 (R6～9 累計)

※園芸年度：9 月～8 月

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
収量・品質の向上 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター） ・基本技術の周知と改善 ・データ駆動型農業の実践支援 実証試験・調査（環境制御技術・花蕾腐敗対策・循環型養液肥料・病虫害防除等） 担い手の確保・育成 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター） ・新規就農に向けた支援対策の検討および実践 ・新規希望者等の情報整理・共有 ・就農相談対応 ・新規就農者の技術向上 ・現地巡回指導	現地検討会・巡回指導の実施				
	収量向上に向けた実証試験等				
	就農相談・現地巡回指導の実施				
	農業研修会等の実施				
販売促進 ■JA 土佐くろしお、□県（須崎農業振興センター、地域本部） ・消費者ニーズに対応した販売 ・県内外消費宣伝活動 ・地産・地消活動の提案、支援 □県（地域本部） ・地域との連携・調整やアドバイザー活用の支援 ・商談会等の情報提供	県内外消費宣伝活動の実施				
	海のまちプロジェクトや地域との連携				
	関西アンテナショップ等との連携支援				

修正後

分野	農業
----	----

AP 名 (実施地域)	No.4 四万十町畑作振興プロジェクト (四万十町)
実施主体	◎四万十野菜(同)、(株)ハマヤ
AP への位置づけ	H28.4 月
事業概要	有機栽培や特別栽培等の野菜・米を栽培する農業者と連携して、外商活動等を強化し野菜の産地化を進める。また、地域の食材を使用した加工品の製造・販売により地域の農業者の所得向上を目指す。

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農業者連携の拡大・強化	・「四万十有機部会」を中心とした勉強会の実施（H28～30） ・県外卸売業者の招へい（継続） ・地域野菜ブランドとして「しまんと畑」を旗揚げ（H29～） ・サトイモ、ショウガの出荷調整機械の導入（H30） ・J-GAP 認証の取得（R2～R5） ・四万十町での就農希望者の雇用（R2～） ・現地検討会「有機生姜園場クリニック」の実施（R2～） ・有機 JAS 認証の取得（R3～） ・有機水稻の試験栽培（R5～）	【成果】 ・四万十野菜(同)への出荷者の増加 H28：4名→R4：23名 ・新商品の開発 ～R5：13品 【課題】 ・有機農業や特別栽培を目指す人材の確保 ・需要に応じた生産力の強化 ・野菜・米及び加工品の販路開拓
6次産業化の推進	・ショウガ等を使用した新商品開発（R2）→6次産業化セミナー（実践コース）の活用 ・加工商品の磨き上げ（R3）→6次産業化セミナー（アップグレードコース）の活用 ・商品化の取り組み（R3～R4）→産振アドバイザー制度の活用 ・県版 HACCP 認証取得に向けた研修参加（R3～） ・加工施設の整備（R4）→新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用 ・農林水産省 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定（R4～） ・農山漁村発イノベーション推進事業による専門家派遣事業の活用（R5～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
四万十野菜(同)売上高	<u>1.28 億円</u> <u>(R5)</u>				<u>1.36 億円</u>

第5期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
農業者連携の拡大・強化				
■ 四万十野菜(同) ・栽培技術現地検討会（圃場クリニック）・勉強会の実施、新規有機農業者との連携、就農希望者の研修受入れ ・有機栽培における水稲と野菜による輪作の実践、有機米専用施設・機械導入の検討				
□ 県（高南農業改良普及所等） ・栽培技術検討会の開催支援、栽培技術指導、実証ほの設置 ・有機農業及び研修生受入れ・独立等に関する情報提供				
連携強化に伴う卸事業の拡大				
■ 四万十野菜(同)、(株)ハマヤ ・有機農産物等にかかる外商活動の強化、輸送システムの検討				
□ 県（高南農業改良普及所、地域本部等） ・商談会等の情報提供				
加工商品の販売拡大				
■ 四万十野菜(同) ・商談会等への参加による販売拡大 ・輸出を視野に入れた体制整備（食品安全規格（JFS-C）の取得等）				
□ 県（地域本部等） ・商談会等の情報提供				
加工商品の拡充				
■ 四万十野菜(同) ・マーケットインによる新商品開発と既存商品のブラッシュアップ				
□ 県（地域本部等） ・商品開発に関する産振アドバイザー制度活用の提案、各種支援制度の情報提供				

修正前

高幡地域アクションプラン

	分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.4 四万十町畑作振興プロジェクト (四万十町)	
実施主体	◎ 四万十野菜(同)、(株)ハマヤ	
AP への位置づけ	H28.4 月	
事業概要	有機栽培や特別栽培等の野菜・米を栽培する農業者と連携して、外商活動等を強化し野菜の産地化を進める。また、地域の食材を使用した加工品の製造・販売により地域の農業者の所得向上を目指す。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
農業者連携の拡大・強化	・「四万十有機部会」を中心とした勉強会の実施（H28～30） ・県外卸売業者の招へい（継続） ・地域野菜ブランドとして「しまんと畑」を旗揚げ（H29～） ・サトイモ、ショウガの出荷調整機械の導入（H30） ・J-GAP 認証の取得（R 2 ～R5） ・四万十町での就農希望者の雇用（R2～） ・現地検討会「有機生姜圃場クリニック」の実施（R2～） ・有機 JAS 認証の取得（R3～） ・有機水稻の試験栽培（R5～）	【成果】 ・四万十野菜(同)への出荷者の増加 H28：4 名→R4：23 名 ・新商品の開発 ～R5：13 品 【課題】 ・有機農業や特別栽培を目指す人材の確保 ・需要に応じた生産力の強化 ・野菜・米及び加工品の販路開拓
6 次産業化の推進	・ショウガ等を使用した新商品開発（R2）→6 次産業化セミナー（実践コース）の活用 ・加工商品の磨き上げ（R3）→6 次産業化セミナー（アップグレードコース）の活用 ・商品化の取り組み（R3～R4）→産振アドバイザー制度の活用 ・県版 HACCP 認証取得に向けた研修参加（R3～） ・加工施設の整備（R4）→新事業チャレンジ支援事業費補助金の活用 ・農林水産省 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定（R4～） ・農山漁村発イノベーション推進事業による専門家派遣事業の活用（R5～）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
四万十野菜(同)売上高	1.16 億円 (R4)				1.23 億円

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
農業者連携の拡大・強化 ■ 四万十野菜(同) ・栽培技術現地検討会（圃場クリニック）・勉強会の実施、新規有機農業者との連携、就農希望者の研修受入れ ・有機栽培における水稻と野菜による輪作の実践、有機米専用施設・機械導入の検討 □ 県（高南農業改良普及所等） ・栽培技術検討会の開催支援、栽培技術指導、実証ほの設置 ・有機農業及び研修生受入れ・独立等に関する情報提供					
連携強化に伴う卸事業の拡大 ■ 四万十野菜(同)、(株)ハマヤ ・有機農産物等にかかる外商活動の強化、輸送システムの検討 □ 県（高南農業改良普及所、地域本部等） ・商談会等の情報提供					
加工商品の販売拡大 ■ 四万十野菜(同) ・商談会等への参加による販売拡大 ・輸出を視野に入れた体制整備（食品安全規格（JFS-C）の取得等） □ 県（地域本部等） ・商談会等の情報提供					
加工商品の拡充 ■ 四万十野菜(同) ・マーケットインによる新商品開発と既存商品のブラッシュアップ □ 県（地域本部等） ・商品開発に関する産振アドバイザー制度活用の提案、各種支援制度の情報提供					

現地検討会・勉強会の開催

水稻試験栽培

有機農業者連携による生産・販売

有機農産物等の外商活動

営業活動の強化

JFS-B 取得

JFS-C 取得

新商品の開発と磨き上げ

高幡地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.5 四万十ポークのブランド化の推進 (四万十町)		
実施主体	◎ 四万十ポークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、(有)渡辺畜産、 (株)山中畜産、(農)四国デュロックファーム		
AP への位置づけ	H27.4 月		
事業概要	安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制のもと、関係機関が連携し て一体的な取り組みを進め、四万十町産豚肉のブランド価値と収益性の向上を目指 す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ブランド化の推進	・四万十ポークブランド推進協議会設立（H26） ・四万十町養豚クラスター計画とブランド化の方針を策定（H26） ・ブランド化に向けた関係者のワークショップ（R 元）→産振アドバイザー 制度の活用 ・四万十ポークのロゴマーク決定（R2） ・外商専用ウェブサイトの開設及び販促ツールの作成（R3） ・パンフレット作成、地域イベントへの出店（R5）	【成果】 ・(農)四国デュロックファーム加工品売上高 H30：9,202 万円→ R4：1.35 億円 ・雇用の創出 加工直販所（(農)四国 デュロックファーム） H27：1 人→R4：12 人 養豚農家（(農)平野協 同畜産） H27：0 人→R4：1 人
商品開発と販路開拓	・(農)四国デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備 （H27）→産振補助金の活用 ・(農)平野協同畜産直営の加工所及び直販所を整備（R4） →産振アドバイザー制度の活用	
生産基盤の強化	・(農)平野協同畜産の豚舎を整備（H28～29）→産振補助 金の活用 高知県初の農場 HACCP 推進農場に認定（H28） 四国初の養豚農場 HACCP 認証取得（R 元） ・(農)四国デュロックファームの豚舎を整備（R3～4）→大規模 畜産施設整備事業費補助金（県）、畜産・酪農収益力強化 総合対策基金等事業補助金（国）の活用 ・(有)渡辺畜産の豚舎を整備（R4～5）→大規模畜産施設 整備事業費補助金（県）、畜産・酪農収益力強化総合対策 基金等事業補助金（国）の活用	【課題】 ・四万十ポークの認知度 向上 ・建築費高騰による生産 者の費用負担軽減 ・畜舎整備における地域の 合意形成

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1) 四万十ポーク 売上高※1	10.4 億円 (R4)				15.2 億円
(2) 年間出荷頭数 [うち(株)山中畜産の 年間出荷頭数]	25,332 頭 [1,783 頭] (R4)				38,696 頭 [4,514 頭]
(3) 四万十ポーク取扱 店舗数※2	2 軒 (R4)				40 軒 (R6～9 累計)

※1 JA 高知県の取扱高 ※2 取扱店のうち、PR に協力いただく店舗数

第 5 期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
四万十ポークの PR ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・イベント参加や PR キャンペーン等による四万十ポークの認知度の向上 □ 県（西部家畜保健衛生所、地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関との橋渡し	四万十ポークの PR 活動			
地域団体商標の取得 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・地域団体商標取得に向けた体制等の検討及び課題整理 □ 県（西部家畜保健衛生所、地域本部等） ・ブランド化促進のための産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供	勉強会開催等による課題整理		取得に向けた取り組み	
商品開発と販路開拓 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・新商品の開発、催事・商談会等への参加による販路拡大 □ 県（地域本部等） ・新商品開発に向けた産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供	商品開発と販路開拓			
生産基盤の強化 ■ (株)山中畜産 ・豚舎整備 □ 県（西部家畜保健衛生所等） ・防疫衛生に関するアドバイス、各種補助事業の紹介	施設整備		新施設での飼育	
【用語】・農場 HACCP：農場の衛生管理を向上させるため、農場に HACCP の考え方を取り入れ、危害要因を防止するための管理ポイントを設定、継続的に監視・記録を行うことで、農場段階で危害要因をコントロールする手法のこと。畜産分野においては、家畜の疾病等の要因分析を行い、排除または管理する方策の構築、家畜の健康維持の確保、家畜、畜産物の安全性の確保と生産性の向上を可能とする。				

高幡地域アクションプラン		分野	農業
AP 名 (実施地域)	No.5 四万十ポークのブランド化の推進 (四万十町)		
実施主体	◎ 四万十ポークブランド推進協議会、(農)平野協同畜産、(有)渡辺畜産、 (株)山中畜産、(農)四国デュロックファーム		
AP への位置づけ	H27.4 月		
事業概要	安心・安全な豚肉を安定的に消費者に提供できる体制のもと、関係機関が連携して 一体的な取り組みを進め、四万十町産豚肉のブランド価値と収益性の向上を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
ブランド化の推進	・四万十ポークブランド推進協議会設立（H26） ・四万十町養豚クラスター計画とブランド化の方針を策定（H26） ・ブランド化に向けた関係者のワークショップ（R 元）→産振アドバイザー制度の活用 ・四万十ポークのロゴマーク決定（R2） ・外商専用ウェブサイトの開設及び販促ツールの作成（R3） ・パンフレット作成、地域イベントへの出店（R5）	【成果】 ・(農)四国デュロックファーム加工品売上高 H30：9,202 万円→ R4：1.35 億円 ・雇用の創出 加工直販所（(農)四国デュロックファーム） H27：1 人→R4：12 人 養豚農家（(農)平野協同畜産） H27：0 人→R4：1 人
商品開発と販路開拓	・(農)四国デュロックファーム直営の加工所及び直販所を整備（H27）→産振補助金の活用 ・(農)平野協同畜産直営の加工所及び直販所を整備（R4）→産振アドバイザー制度の活用	
生産基盤の強化	・(農)平野協同畜産の豚舎を整備（H28～29）→産振補助金の活用 高知県初の農場 HACCP 推進農場に認定（H28） 四国初の養豚農場 HACCP 認証取得（R 元） ・(農)四国デュロックファームの豚舎を整備（R3～4）→大規模畜産施設整備事業費補助金（県）、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金（国）の活用 ・(有)渡辺畜産の豚舎を整備（R4～5）→大規模畜産施設整備事業費補助金（県）、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金（国）の活用	【課題】 ・四万十ポークの認知度向上 ・建築費高騰による生産者の費用負担軽減 ・畜舎整備における地域の合意形成

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1) 四万十ポーク売上高※1	10.4 億円 (R4)				15.2 億円
(2) 年間出荷頭数	25,332 頭 (R4)				38,896 頭
(3) 四万十ポーク取扱店舗数※2	2 軒 (R4)				40 軒 (R6～9 累計)

※1 JA 高知県の取扱高
※2 取扱店のうち、PR に協力いただく店舗数

第 5 期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
四万十ポークの PR ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・イベント参加や PR キャンペーン等による四万十ポークの認知度の向上 □ 県（西部家畜保健衛生所、地域本部等） ・各種支援制度の情報提供、関係機関との橋渡し	四万十ポークの PR 活動			
地域団体商標の取得 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・地域団体商標取得に向けた体制等の検討及び課題整理 □ 県（西部家畜保健衛生所、地域本部等） ・ブランド化促進のための産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供	勉強会開催等による課題整理		取得に向けた取り組み	
商品開発と販路開拓 ■ 四万十ポークブランド推進協議会 ・新商品の開発、催事・商談会等への参加による販路拡大 □ 県（地域本部等） ・新商品開発に向けた産振アドバイザー制度の活用を提案、各種支援制度の情報提供	商品開発と販路開拓			
生産基盤の強化 ■ (株)山中畜産 ・豚舎整備 □ 県（西部家畜保健衛生所等） ・防疫衛生に関するアドバイス、各種補助事業の紹介	施設整備	新施設での飼育		
【用語】・農場 HACCP：農場の衛生管理を向上させるため、農場に HACCP の考え方を取り入れ、危害要因を防止するための管理ポイントを設定、継続的に監視・記録を行うことで、農場段階で危害要因をコントロールする手法のこと。畜産分野においては、家畜の疾病等の要因分析を行い、排除または管理する方策の構築、家畜の健康維持の確保、家畜、畜産物の安全性の確保と生産性の向上を可能とする。				

高幡地域アクションプラン

	分野	林業
AP 名 (実施地域)	No. 6 梶原 100 年の森林・人づくりプロジェクト ～森と水の文化を紡ぐ～ (梶原町)	
実施主体	◎ 梶原町、梶原町森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株)、 (株)KIREcub	
AP への位置づけ	H21.4 月	
事業概要	梶原町の根幹をなす『森林と水の文化』は、森林と水によって形成されてきた「産業の発展」と、森林と水に留意しながらすすめられる「自然環境の保全」・「生活環境の整備」、心豊かな町民の生活の中から生まれる「人・食・自然・伝統・文化」である。 この伝統を将来にわたって生かしながら、新たな『森林と水の文化』を形成するため、森林の有する機能の高度発揮に取り組み、地域内経済の循環、林業経営のイノベーション、地域人材を育む力を醸成し、町有林の伐採から再造林の実現、再生可能エネルギーの地産地消化に取り組む。	

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
森林資源の循環利用	◆森林資源の再生産 ・分収造林の競売による主伐の推進と木材の安定供給 ◆木材の付加価値創造 ・FSC 認証材製材品の販売強化 ※林業振興計画の方針策定→産振アドバイザー制度の活用	[成果] ・森林組合原木取扱量 H30：15,704 m ³ →R4：19,872 m ³ ・FSC 認証材の販売量 H30：998 m ³ →R5：900 m ³ ・環境先進企業との森林づくり協定数 H30:5 社→R5:8 社 ・木質ペレット生産量 H30:1,276t →R5：1,400t ・ReMORI 設立（R2） ・CoMORI 設立（R2） ・KIREcub 設立（R5） ・梶原森林づくり大学構想（R3）
森林と関わる新たな人づくり	◆エネルギーの地産地消 ・木質ペレット工場の施設整備 おが粉製造機(H24)、粉砕機(H30)、燃焼灰袋詰め装置(R3) ◆環境先進企業との協働 ・協働の森づくり協定を締結、森林整備と交流活動、担い手の育成 ◆次代を担う職業人の育成 ・林業ミッションの地域おこし協力隊の導入（R3～）	[課題] ・森林資源の活用促進と伐採後の再造林 ・木質バイオマス発電所新設に伴う生産体制の拡充及び原木供給 ・森林を通じた関係人口の拡大と林業担い手確保
交流人口の拡大	◆滞在型の観光地域づくりの推進（太郎川公園） ・きつつき学習館の改修（R4）→観光振興推進総合支援事業費補助金（観光資源磨き上げ事業）の活用 ・キャンプ場の整備、多言語対応サインの設置（R4）→観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・湿性植物園の整備(R4) →博覧会受入環境等整備事業費補助金の活用 ・太郎川公園リニューアルオープン（R5） ・森林の文化シンポジウム、森林フェスティバル等イベント開催	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)林業の新規就業者数	6 人 (R4)				16 人 (R6～9 累計)
(2)町実施の再造林面積	2.08ha (R4)				30ha
(3)森林由来の新商品開発（もの・サービス）	－				4 品 (R6～9 累計)
(4)木質ペレット生産量	1,446 t (R4)				2,300 t
(5)太郎川公園の利用者数	8,083 人 (R4)				30,000 人

第 5 期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
林業担い手の確保 ■ 梶原町、梶原町森林組合 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の確保・育成 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の育成体制の構築 ・退任後の収入確保に向けた森林サービス産業創出の促進 ・半林半 X といった新たな働き方の提案 ・町有林（分収林含む）を主体とした安定的な事業量の確保 ☐ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等				
環境先進企業との協働の高度化 ■ 梶原町、梶原町森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株)、 (株)KIREcub ・環境先進企業の知見と梶原町の資源を活用した森林由来の新商品開発 ・木質ペレットの増産（発電施設の新設、木質ペレット製造施設の増設） ・環境先進企業に対する「梶原町の森林と水の文化」の理解促進（高校生によるプレゼン、社会見学） ・環境先進企業・高校生・地域おこし協力隊の協働事業の実施 ☐ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等				
滞在型の観光地域づくりの推進（太郎川公園を活用した関係人口の創出） ■ 梶原町 ・次世代への森林環境教育の実施 ・体験型イベントやシンポジウムの開催 ・観光協会など関係機関との連携強化 ☐ 地域本部、林業事務所 ・支援制度に関する情報提供、取組伴走支援、進捗管理等				
	地域おこし協力隊等の確保・育成			
	指導体制の検討	指導体制の運用		
	マーケティング、試行、起業支援			
	町有林（分収林）の計画的発注			
	マーケティング、試作、販促 P R 活動			
	施設整備	町内施設へ電力と熱の供給		
	定期的な交流会の実施			
	太郎川公園の環境整備や機能の充実			
	森のようちえん・梶原高校 P T			
	森林フェスティバル等イベントの開催			
	森林セラピーの推進 森林の体験・学習の促進、同遊促進			

修正前

高幡地域アクションプラン

分野	林業
----	----

主な成果・課題	
	【成果】 ・森林組合原木取扱量 H30：15,704 m³ →R4：19,872 m³ ・FSC 認証材の販売量 H30：998 m³ →R5：900 m³ ・環境先進企業との森林 づくり協定数 H30:5 社→R5:8 社 ・木質ペレット生産量 H30:1,276t →R5：1,400t ・ReMORI 設立 (R2) ・CoMORI 設立 (R2) ・KIREcub 設立 (R5) ・梶原森林づくり大学構想 (R3)
3) 成	
	【課題】 ・森林資源の活用促進と 伐採後の再造林 ・木質バイオマス発電所新 設に伴う生産体制の拡充 及び原木供給 ・森林を通じた関係人口 の拡大と林業担い手確保
費 投	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
(1)林業の新規就業者数	6 人 (R4)				16 人 (R6～9 累計)
(2)町実施の再造林面積	2.08ha (R4)				30ha
(3)森林由来の新商品開発（もの・サービス）	—				4 品 (R6～9 累計)
(4)木質ペレット生産量	1,446 t (R4)				2,300 t
(5)太郎川公園の利用者数	8,083 人 (R4)				30,000 人

第 5 期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
林業担い手の確保 ■ 梶原町、梶原町森林組合 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の確保・育成 ・地域おこし協力隊等（民間事業体）の育成体制の構築 ・退任後の収入確保に向けた森林サービス産業創出の促進 ・半林半 X といった新たな働き方の提案 ・町有林（分収林含む）を主体とした安定的な事業量の確保 □ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等				
	地域おこし協力隊等の確保・育成			
	指導体制の検討		指導体制の運用	
	マーケティング、試行、起業支援			
	町有林（分収林）の計画的発注			
環境先進企業との協働の高度化 ■ 梶原町、梶原町森林組合、ゆすはらペレット(株)、ゆすはらエネルギー(株) ・環境先進企業の知見と梶原町の資源を活用した森林由来の新商品開発 ・木質ペレットの増産（発電施設の新設、木質ペレット製造施設の増設） ・環境先進企業に対する「梶原町の森林と水の文化」の理解促進（高校生によるプレゼン、社会見学） ・環境先進企業・高校生・地域おこし協力隊の協働事業の実施 □ 林業事務所、地域本部 ・支援制度に関する情報提供、現場指導、取組伴走支援、進捗管理等				
	マーケティング、試作、販促 P R 活動			
	施設整備	町内施設へ電力と熱の供給		
	定期的な交流会の実施			
滞在型の観光地域づくりの推進（太郎川公園を活用した関係人口の創出） ■ 梶原町 ・次世代への森林環境教育の実施 ・体験型イベントやシンポジウムの開催 ・観光協会など関係機関との連携強化 □ 地域本部、林業事務所 ・支援制度に関する情報提供、取組伴走支援、進捗管理等				
	太郎川公園の環境整備や機能の充実			
	森のようちえん・梶原高校 P T			
	森林フェスティバル等イベントの開催			
	森林セラピーの推進			
	森林の体験プランの造成、周遊促進			

高幡地域アクションプラン		分野	水産業
AP 名 (実施地域)	No. 7 須崎市産養殖マダイ等の販路拡大 (須崎市)		
実施主体	◎(株)小島水産、◎乙女会、高知県漁協深浦支所		
AP への位置づけ	H25.4 月		
事業概要	養殖魚（マダイ）生産者グループと養殖業に関連した民間企業、漁協と連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（自社価格の設定、加工による付加価値の向上、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
品質の維持・向上と生産量の確保	・新規漁業就業者の確保を目的とした漁業就業セミナーの開催（H27:1 回、R 元:1 回） ・生産者の確保を目的とした新規漁業就業者の長期研修生受入（H29:1 名、H30:1 名）	【成果】 ・雇用者の増 （株）小島水産 R4:5 名 →R5:10 名
販路の開拓・拡大	・バイヤーや飲食店事業者を対象とした産地見学会の開催（H28:13 回、H29:2 回、H30:5 回、R4: 2 回） ・県内外商談会への出展（H27:4 回、H28:3 回、H29:3 回、R3: 2 回）	【課題】 ・さらなる販路の拡大に向けた販売促進 ・安定的なマダイ生産に係る生産者の確保
加工体制の強化・新商品の開発	・加工施設の拡張（R3）→ 産振補助金を活用 ・先進的な加工機器（金属探知機、うろこ落とし機、フィレマシン等）の導入（H25～26）→ 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金等を活用 ・HACCP 研修等の受講（H29～30） ・衛生管理の強化に向け、県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得（H30.10 月） ・加工事業の人員拡充による生産能力の向上	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
乙女鯛売上高※	103,909 千円 (R4)				200,000 千円

※会計年度：10 月～ 9 月(R5.9 月末決算以降は、1 月末決算)

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
品質の維持・向上と生産量の確保 ■乙女会 ・販路拡大等、有利販売の強化による生産者の乙女会への新規加入促進を通じた生産量の増加 □県（中央漁業指導所等）、高知県漁協深浦支所 ・新規漁業就業セミナー等の開催支援、漁業就業フェアの開催及び支援制度等に関する情報提供					
		後継者及び生産者の確保			
販路の開拓・拡大 ■(株)小島水産 ・県内外商談会への出展、ふるさと納税返礼品取り扱いや個別の商談等による販路の拡大 □県（中央漁業指導所等） ・県内外商談会等の紹介、商談会の出展等に係る支援制度の情報提供、関係者への橋渡し					
		新たな販路の開拓・拡大			
加工体制の強化・新商品の開発 ■(株)小島水産 ・コンセプトづくり、市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良や商品化の実現 □県（地域本部等） ・商品化に向けたアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、加工品試作に係る支援制度の情報提供					
		安定的な加工体制の確保 スタッフの研修			
		新商品の開発			

修正前

高幡地域アクションプラン		分野	水産業
AP 名 (実施地域)	No. 7 須崎市産養殖マダイ等の販路拡大 (須崎市)		
実施主体	◎(株)小島水産、◎乙女会、高知県漁協深浦支所		
AP への位置づけ	H25.4 月		
事業概要	養殖魚（マダイ）生産者グループと養殖業に関連した民間企業、漁協と連携し、他産地の生産動向や県外大手出荷業者の販売戦略に左右されにくい販売力（自社価格の設定、加工による付加価値の向上、取引量の拡大等）を構築し、養殖業の振興を図る。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
品質の維持・向上と生産量の確保	・新規漁業就業者の確保を目的とした漁業就業セミナーの開催（H27:1 回、R 元:1 回） ・生産者の確保を目的とした新規漁業就業者の長期研修生受入（H29:1 名、H30:1 名）	【成果】 ・雇用者の増 （株）小島水産 R4:5 名 →R5:10 名
販路の開拓・拡大	・バイヤーや飲食店事業者を対象とした産地見学会の開催（H28:13 回、H29:2 回、H30:5 回、R4: 2 回） ・県内外商談会への出展（H27:4 回、H28:3 回、H29:3 回、R3: 2 回）	【課題】 ・さらなる販路の拡大に向けた販売促進 ・安定的なマダイ生産に係る生産者の確保
加工体制の強化・新商品の開発	・加工施設の拡張（R3）→ 産振補助金を活用 ・先進的な加工機器（金属探知機、うろこ落とし機、フィレマシン等）の導入（H25～26）→ 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金等を活用 ・HACCP 研修等の受講（H29～30） ・衛生管理の強化に向け、県版 HACCP 第 3 ステージの認証取得（H30.10 月） ・加工事業の人員拡充による生産能力の向上	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
乙女鯛売上高※	189,500 千円（R4）				200,000 千円

※会計年度：10 月～9 月

第 5 期計画における行程表				
事業概要	R6	R7	R8	R9
品質の維持・向上と生産量の確保 ■乙女会 ・販路拡大等、有利販売の強化による生産者の乙女会への新規加入促進を通じた生産量の増加 □県（中央漁業指導所等）、高知県漁協深浦支所 ・新規漁業就業セミナー等の開催支援、漁業就業フェアの開催及び支援制度等に関する情報提供				
販路の開拓・拡大 ■(株)小島水産 ・県内外商談会への出展、ふるさと納税返礼品取り扱いや個別の商談等による販路の拡大 □県（中央漁業指導所等） ・県内外商談会等の紹介、商談会の出展等に係る支援制度の情報提供、関係者への橋渡し				
加工体制の強化・新商品の開発 ■(株)小島水産 ・コンセプトづくり、市場調査（消費者の意見集約）、製造方法等の検討、商品改良や商品化の実現 □県（地域本部等） ・商品化に向けたアドバイスを得るための産振アドバイザーの活用提案、加工品試作に係る支援制度の情報提供				

修正後

高幡地域アクションプラン		分野	観光
AP 名 (実施地域)	No.18 浦ノ内マリパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化 (須崎市)		
実施主体	◎ 須崎市、（一社）須崎市観光協会、NPO 法人すさきスポーツクラブ、 (株) ロゴスコーポレーション、その他関係事業者等		
AP への位置づけ	R4.4 月		
事業概要	須崎市海洋スポーツパーク構想による海洋スポーツの振興と海洋レジャー等の体験型観光を推進するとともに、野外体験施設ロゴスパークとの連携による交流人口の拡大を図り地域の活性化を目指す。		

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
海洋スポーツの振興	・海洋スポーツのメッカを目指した施設整備（H29～R2） →地方創生拠点整備交付金及び高知県スポーツ推進交付金活用 ・地域おこし協力隊制度を活用した専門人材の配置（H29～） ・東京五輪へ向けたホストタウン登録およびナショナルチームによる合宿の誘致（H29～） ・コロナ禍における認定 OWS 大会国内唯一の継続開催（R2） ・東京五輪チェコカヌー代表事前合宿の実施（R3）	【成果】 ・東京五輪チェコ代表事前合宿の実施 ・（公財）日本水泳連盟主催第 97 回日本選手権水泳競技大会 OWS 競技兼 2022 年 OWS 全豪選手権代表選手選考会の開催
体験型観光の推進	・海上アスレチック等の海洋体験メニュー備品整備（H29、R 元） ・（一社）須崎市観光協会の設立による教育旅行の一層の推進（R2） ・体験型観光拠点の整備（R3） →高知県観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・ロゴスパークマルシェの開催（R4～）	【課題】 ・宿泊所の不足 ・県内類似施設との差別化
地域活性化に向けた連携強化	・市内事業者と連携した周遊事業の実施（H30） ・海のまちプロジェクトによる大型マルシェの開催（R4）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
主要施設等の入込数	46,958 人 (R5)				63,000 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
合宿等のプロモーション ■ 須崎市 ・企業、大学等への PR 活動 ・合宿補助の継続実施、施設外での魅力向上 ・地域おこし協力隊を活用した情報発信 □ 県（スポーツ課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し		合宿等のプロモーション			
全国規模の大会誘致 ■ 須崎市 ・競技連盟等へのアプローチ		全国規模の大会誘致			
魅力向上・PR の強化 ■ 須崎市、NPO 法人すさきスポーツクラブ、指定管理者 ・情報発信の充実、マスコミ等を通じた PR ・ファミリー層やこどもへの効果的なアプローチ ・体験メニューの磨き上げ □ 県（地域観光課、地域本部） ・広報支援、各種支援制度の情報提供		情報発信の充実 ファミリー層へのアプローチ			
教育旅行等の受け入れ体制強化 ■ 須崎市、（一社）須崎市観光協会 ・体験プログラムの磨き上げ、民泊事業の検討、奥四万十・高知との連携 □ 県（地域観光課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供		体験メニュー・プログラムの磨き上げ			
市内周遊に向け広く連携した取り組み ■ 須崎市 ・近隣事業者との連携による等滞在時間延長に向けた取り組みの検討、実施 ・市内事業者との周遊に向けた取り組みの検討、実施 ・海のまちプロジェクトとの情報共有、相互周遊の検討、実施 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関との連携支援		民泊事業についての再検討			
		滞在延長、周遊促進に向けた企画等の検討・実施			

修正前

高幡地域アクションプラン

分野

観光

AP 名 (実施地域)	No.18 浦ノ内マリパークにおける交流人口の拡大による地域の活性化 (須崎市)
実施主体	◎ 須崎市、(一社) 須崎市観光協会、NPO 法人すさきスポーツクラブ、 (株) ロゴスコポーレーション、その他関係事業者等
AP への位置づけ	R4.4 月
事業概要	須崎市海洋スポーツパーク構想による海洋スポーツの振興と海洋レジャー等の体験型観光を推進するとともに、野外体験施設ロゴスパークとの連携による交流人口の拡大を図り地域の活性化を目指す。

主な取り組み	これまでの主な動き	
	取り組みの内容	主な成果・課題
海洋スポーツの振興	・海洋スポーツのメッカを目指した施設整備（H29～R2） →地方創生拠点整備交付金及び高知県スポーツ推進交付金活用 ・地域おこし協力隊制度を活用した専門人材の配置（H29～） ・東京五輪へ向けたホストタウン登録およびナショナルチームによる合宿の誘致（H29～） ・コロナ禍における認定 OWS 大会国内唯一の継続開催（R2） ・東京五輪チェコカヌー代表事前合宿の実施（R3）	【成果】 ・東京五輪チェコ代表事前合宿の実施 ・（公財）日本水泳連盟主催第 97 回日本選手権水泳競技大会 OWS 競技兼 2022 年 OWS 全豪選手権代表選手選考会の開催
体験型観光の推進	・海上アスレチック等の海洋体験メニュー備品整備（H29、R 元） ・（一社）須崎市観光協会の設立による教育旅行の一層の推進（R2） ・体験型観光拠点の整備（R3） →高知県観光施設等緊急整備事業費補助金の活用 ・ロゴスパークマルシェの開催（R4～）	【課題】 ・宿泊所の不足 ・県内類似施設との差別化
地域活性化に向けた連携強化	・市内事業者と連携した周遊事業の実施（H30） ・海のまちプロジェクトによる大型マルシェの開催（R4）	

指標	出発点	実績			目標
		R6	R7	R8	R9
主要施設等の入込数	46,507 人 (R5 見込)				63,000 人

第 5 期計画における行程表					
事業概要		R6	R7	R8	R9
合宿等のプロモーション ■ 須崎市 ・企業、大学等への PR 活動 ・合宿補助の継続実施、施設外での魅力向上 ・地域おこし協力隊を活用した情報発信 □ 県（スポーツ課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関への橋渡し 全国規模の大会誘致 ■ 須崎市 ・競技連盟等へのアプローチ		合宿等のプロモーション		全国規模の大会誘致	
魅力向上・PR の強化 ■ 須崎市、NPO 法人すさきスポーツクラブ、指定管理者 ・情報発信の充実、マスコミ等を通じた PR ・ファミリー層やこどもへの効果的なアプローチ ・体験メニューの磨き上げ □ 県（地域観光課、地域本部） ・広報支援、各種支援制度の情報提供 教育旅行等の受け入れ体制強化 ■ 須崎市、(一社) 須崎市観光協会 ・体験プログラムの磨き上げ、民泊事業の検討、奥四万十・高知との連携 □ 県（地域観光課、地域本部） ・各種支援制度の情報提供		情報発信の充実 ファミリー層へのアプローチ		体験メニュー・プログラムの磨き上げ	
市内周遊に向け広く連携した取り組み ■ 須崎市 ・近隣事業者との連携による等滞在時間延長に向けた取り組みの検討、実施 ・市内事業者との周遊に向けた取り組みの検討、実施 ・海のまちプロジェクトとの情報共有、相互周遊の検討、実施 □ 県（地域本部） ・各種支援制度の情報提供、関係機関との連携支援		民泊事業についての再検討		滞在延長、周遊促進に向けた企画等の検討・実施	